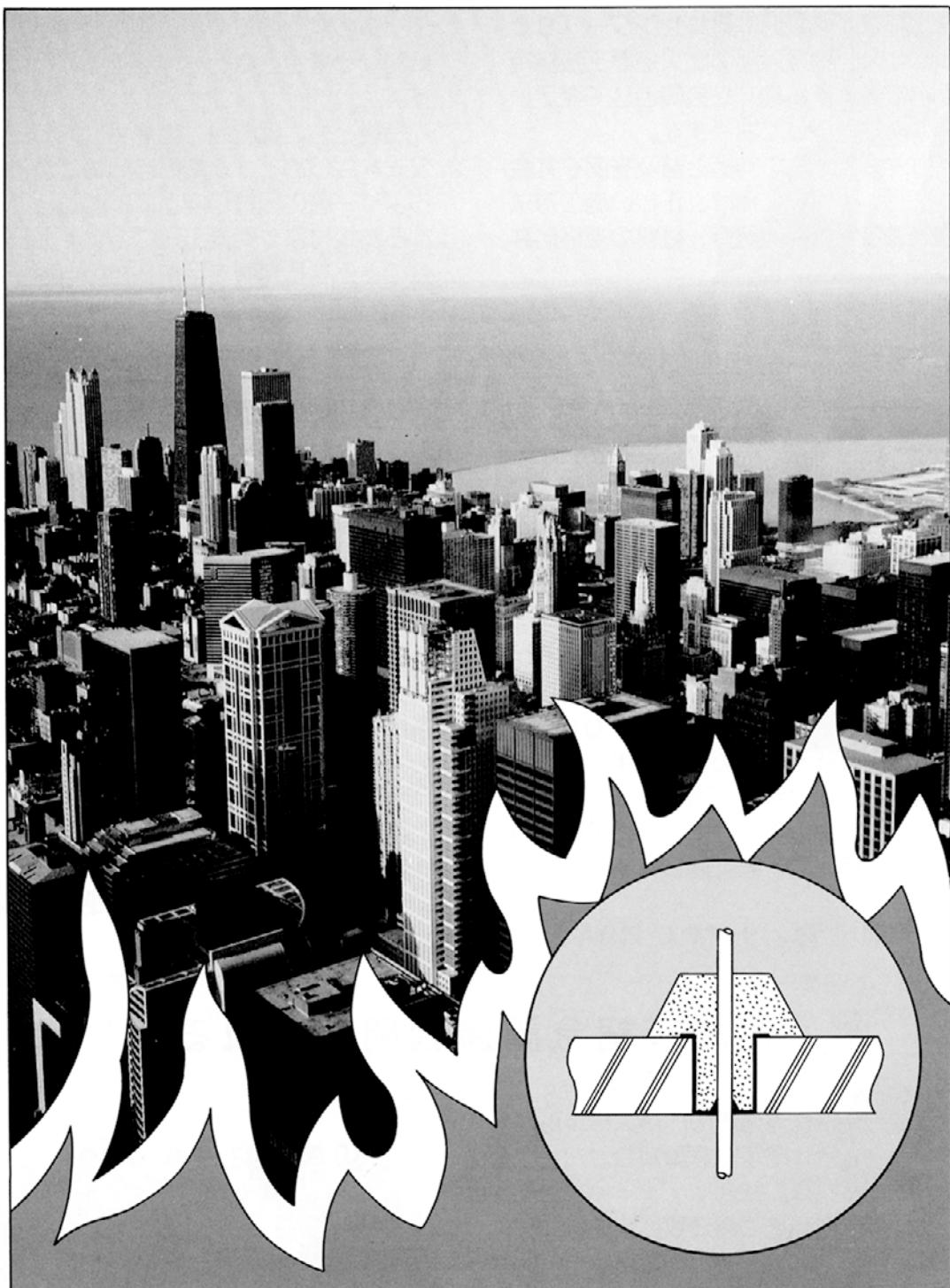


会報

No. 5
1996.8

CFAJ(Cable Firestop systems Association of Japan)



ケーブル防災設備協議会



10周年を迎えて

会長 片岡 靖夫

ケーブル防災設備協議会は今年10周年を迎え、まことにご同慶の至りです。

当会は1987年に(財)日本建築センター(BCJ)における防火区画貫通部の防火措置工法評定を取得している法人(15社)を会員として発足し、現在加盟社は19社に至っています。

この間、「防火措置工法の向上と普及を図り社会に貢献すること」を理念に掲げ、正しい施工方法の普及啓蒙、国内外の技術調査、材料の規格化などを進めてきました。

さらに、防火措置工法は材料と施工が相まって初めて効果を發揮するものであることに鑑み、施工品質の向上のため、工法の標準化、施工会社等に対する講習会なども検討することにしてあります。

今後とも、建設省、自治省、(財)日本建築センターをはじめとする関係当局のご指導を仰ぎながらより一層の品質の向上に努めるとともに、関連する防災材料や関連工法についても研究を進め当会のさらなる発展を目指したいと思ってあります。



協議会の活動を振り返って

技術委員会委員長 大庭 満

ケーブル防災設備協議会も10周年を迎えることができました。

この10年間、協議会では防火区画を貫通するケーブルの防火措置としての正しいBCJ評定工法の普及のため「工法表示ラベル」貼付や「Q&A」の編集・改訂とその普及に努めて参りました。

この10年間を振り返りました時、正しい施工についてのこれらの地道な努力がようやく実りつつある手ごたえを会員一同、強く感じております。

これは皆様方のご支援とご指導のたまものとありがとうございました感謝致しております。

この10周年を機にさらなる技術と品質レベルの向上をめざして、ケーブルの防災工事に携わる関係者への教育システム等についての取り組みを進めます。

今後も当協議会として、より高度化するニーズに貢献できるように、皆様方のご指導を仰ぎながら新たな活動を進めていきたいと考えます。

10周年記念講演会開催される

4月26日(金) 東京都港区虎の門パストラルにてケーブル防災設備協議会10周年記念講演会が70名以上の聴講者の方に開催されました。

次ページに講演の概略を紹介致します。

講演終了後には多数の出席者の中、記念パーティーが催されBCJ・吉田理事、日本電線工業会・新井専務理事より、ご祝詞を頂き参加者のなごやかな懇談の中無事終了致しました。



Q : BCJとは?

A : BCJは(財)日本建築センター、The Building Center of Japanの略称です。

建築にかかる研究・新技術の評価及び情報の収集と普及等を目的に1965年、建設省及び建築関連業界の支持のもとに設立された団体です。

記念講演要旨

1. ケーブル防災設備協議会発足当時のこと

(初代会長) 株式会社 古河テクノマテリアル 専務取締役 室田城治 殿

昭和62年発足当時は15社でスタートし、現在は会員会社も19社に増え、これも皆様のご努力の結果と感謝しています。

ケーブル防災設備協議会発足の目的の1つとして、材料、工法を規準どおりきちんと行なうことであり、これを団体として責任を持つとの主旨からケーブル防災設備協議会として工法表示ラベルを発行していますが、発足当時15,000枚／年であったものが、昨年度は200,000枚／年になっていることで防災に関する意識の高まりを感じています。

今後は、老人ホームやホテルなどの特殊な建物については施主等の希望があればケーブル防災設備協

議会で検査し、報告するなどの特長のあるサービスに力を入れて頂くことを希望します。



2. ケーブル火災事例について

東京消防庁 予防課 課長補佐 田中道高 殿

火災は全国で6,500～7,000件／年発生し、この内900件が電気に関係する火災です。

ホテル複合ビル、変電所の火災事例をスライドで紹介しますが、BCJの防火措置工法がされている部分とされていない部分があり、防火措置工法がされている部分については十分その効果が認められます。

最近、規制緩和について種々論議されていますが、安全に対する規制緩和はありません。

東京消防庁としては次世代により高い次元での安全性を継承していくため努力しますので、今後共皆様のご協力をお願い致します。



3. 兵庫県南部地震の被災調査報告

東京大学教授 工学博士 菅原進一 殿

阪神大震災では多くの火災事故が発生しているが、ケーブル貫通部に関しての事故は少ない。

ただし、ケーブル貫通部周囲の壁が破損するとケーブルが延焼媒体となるため今後ケーブル自体の難燃化、不燃化の検討が必要である。

BCJにおいては現在ガス、煙などの漏洩については厳しく規定していないが特に電算機室のケーブル貫通部については被覆材の塩化ビニルが燃えて電算機に害を与えた例もあり、防煙についての対策が今後必要となろう。

区画貫通部については図面通りの工事を行なう様に指導するのはもちろんであるが、増線後の実態を

どこが、どの様に検査・管理するのかを明確にするために、今後自主点検を含め信頼性の向上に尽力して欲しい。



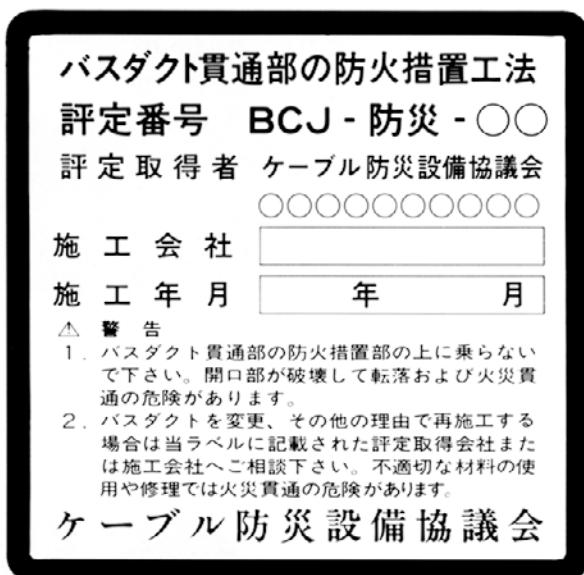
Q: EPSとは？

A: 竪穴区画の一部で、ELECTRIC PIPE SHAFT (又は SPACE) の略語です。東京都火災予防審議会では「電気配線シャフト」と統一して呼んでいます。

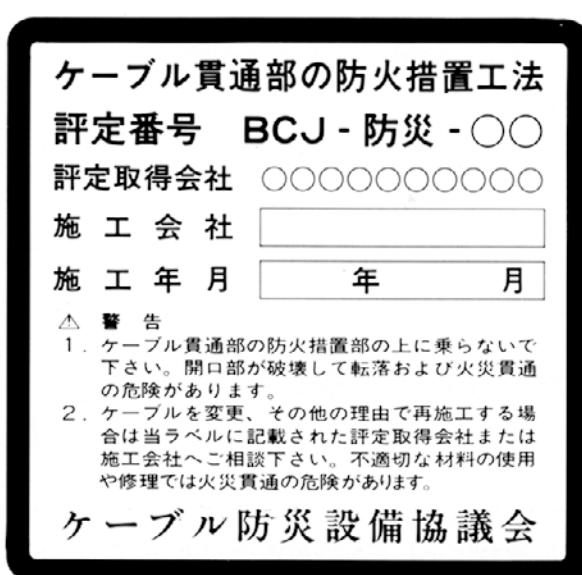
◇施工管理と工法表示ラベルについて

B C J 評定工法による防火措置を実施する際、当協議会では、使用材料の品質と適正な施工を確保するため下記の「工法表示ラベル」を使用しています。

この「工法表示ラベル」は、一定条件を満たした時に個々の評定取得者より発行し、評定番号、評定取得者名と共に施工会社名を表示し、施工箇所の見やすい位置に貼ります。



バスダクト用
(枠と評定番号は緑色)



ケーブル用
(枠と評定番号は赤色)

会員一覧

イソライト工業株式会社
原電工事株式会社
新日鐵化学株式会社
住友電気工業株式会社
寺崎ネルソン株式会社
トヨクニ電線株式会社
日東化成工業株式会社
日立電線株式会社
古河電気工業株式会社
矢崎総業株式会社

大淀化工株式会社
昭和電線電纜株式会社
住友スリーエム株式会社
タツタ電線株式会社
東レ・ダウコーニング・シリコーン株式会社
西日本電線株式会社
日本インシュレーション株式会社
株式会社 フジクラ
三菱電線工業株式会社